

# 裁判例からみる養育費不払いに対する現状

生 駒 俊 英\*

## はじめに

近時、「子どもの貧困」問題について注目が集まっており、国だけではなく、全国で広がりを見せている「子ども食堂」のような民間による取り組みもみられる。本稿で取り上げる養育費不払い問題も、大きくは「子どもの貧困」問題の一つに位置づけられる。養育費は、子の衣食住及び教育の為の費用であり、明日を生きるため、将来を築くための費用である。従って他の債権にまして確実に支払いがなされなくてはならない性質のものである。しかし、統計によると離婚の際に、養育費に関する取決めをしている男女は全体の約6割ほどであり、継続的に養育費の支払いがなされている割合は、かなり低いものと考えられる<sup>1</sup>。養育費の取決めが少ない事も問題ではあるが、取決めものの履行されないケースはさらに深刻な問題を内包している。そのような中、法務省は不履行に対処するため、支払義務者の財産の差押えを容易にする制度を導入する方針を固めた<sup>2</sup>。この改正が行われれば、これまでに相手の口座等の財産が不明であったために直接強制が出来なかった債権者には朗報となる。養育費を受給する者は若干なりとも増えると思われる、しかしそれでも全ての者が養育費を受給できるわけではない。指摘した養育費の役割からは、全ての子に養育費が行きわたる制度設計が望ましい事は言うまでもない。そこで、筆者はこの養育費不払いに対応するためには、諸外国でも行われている「養育費立替制度」が最も相応しいと考えている。新たな制度導入のためにも、まずは現制度での問題点等を明確にしておかねばならない。そこで本稿では、養育費不払いに対する現状を明確にする事を目的として、関連する裁判例を取り扱うこととした。

養育費不払いに対する法制度として、家事事件手続法上の調停・審判によって認められた義務については、義務の履行状況の調査及び履行勧告（家事289条、人訴38条）、履行命令（家事290

---

\*福井大学教育・人文社会系部門総合グローバル領域

<sup>1</sup> 全国母子世帯等調査報告によると、2011年の受給状況については、養育費を受けたことがある、と回答したのは211件（15.8%）、養育費を受けたことがない808件（60.7%）であった。

<sup>2</sup> 支払い義務があるのに養育費を払わない債務者の預金口座の有無を、銀行に照会できる制度を設ける方針（日本経済新聞電子版2016年9月12日）。

条、人訴39条)といった履行確保制度の利用が可能となる<sup>3</sup>。また、債務名義を有していれば地方裁判所に申し立てることにより、強制履行である直接強制、間接強制が可能となる。

以下、公表されている裁判例を取り上げる。

## 1 履行命令申立て事件

### (1) 履行命令制度の概要

履行命令は、権利者の申出によって行われる。家庭裁判所は、調停・審判で定められた金銭の支払その他の財産上の給付を目的とする義務の履行を怠った者がある場合において、相当と認めるときは、義務者に対し、相当の期限を定めてその義務の履行をすべきことを命ずる審判ができる(家事290条)。また、義務の履行を命じられた者が正当な理由なくその命令に従わないときは、10万円以下の過料に処せられる。家事事件手続規則140条1項では、家庭裁判所は履行命令の審判をする場合には、同時に、義務者に対し、その違反に対する法律上の制裁を告知しなければならない、と規定する。

司法統計によると、履行命令の事件数は、85件(2015年)、74件(2014年)、78件(2013年)に過ぎない<sup>4</sup>。

### (2) 裁判例

大阪家審昭和32年5月15日(家月9巻5号77頁)

昭和31年4月、申立人(女)と相手方(男)は、調停において三女(昭和16年生)の養育費を毎月3千円とした。調停成立直後、相手方の内縁の妻の疾病の為、養育費の支払いができなくなったが、同年11月には千5百円の養育費の支払いは可能であると認められた。よって、相手方は申立人に対し総遅延額3万6千円の内金9千円(昭和31年11月以降昭和32年4月まで毎月千5百円の割合による支払い可能の金額)を、昭和32年5月30日までに支払わせるのを相当と認めるとした。そして注意として、相手方は正当の事由がなくてこの命令に従わないときは、金5千円以下の過料に処せられる、としている。

養育費不払いに対する履行命令に関して公表されている裁判例は、僅か1件に過ぎなかった。司法統計からも履行命令自体の件数が少ないことが分かる。履行命令は、過料が命じられ債務者に対して一定の強制力を伴うが、過料は国庫に納められるため、債務者の支払能力が低下すること

---

<sup>3</sup> 家事事件手続法の履行の確保は、「裁判所が関与して解決方法が決定し、それを実現するための段階に至っても、家事事件においては将来にわたり円滑な人間関係を維持することが望ましい場合があり、そのためにはできるだけ自主的な履行の機会を与えることが相当である」(金子修『逐条解説家事事件手続法』(商事法務、2015年)874頁)との観点から認められている。

<sup>4</sup> これに対して、履行勧告の件数は16,599件(2015年)、16,700件(2014年)、17,167件(2013年)であった。

を考えると利用がためらわれる。また本件では、過料として5千円以下としているが、額は明確ではない。

## 2 間接強制申立て事件

### (1) 間接強制制度の概要

養育費など扶養義務等に基づく定期金債権<sup>5</sup>については、2003年の改正により期限の到来した分が不履行となっている場合において、相手方の給料その他の継続的給付に係る債権を差し押さえるときには、将来の分についてもまとめて強制執行の手続をとることが可能となった(民執151条、151条の2)。続いて2004年、同じく扶養義務等に係る金銭債権について、間接強制の方法によって行うことが可能となった(民執167条の15)。

間接強制は、債権者の申立てにより、債務者の債務不履行に対し、裁判所が金銭支払義務を課することを予告し、心理的強制を加えることによって債務者の自発的な債務履行を促す制度である。一般的に、金銭債権については、間接強制の方法による強制執行ができることは弊害が大きいと考えられているが、以下の理由<sup>6</sup>より扶養義務等に係る金銭債権に限り、間接強制による強制執行を認めることとした。

①その実現が債権者の生計の維持に不可欠であって、間接強制の方法による強制執行をすることができることとする必要性が高いこと。

②債務者の給料を差し押さえる等の直接強制の方法による強制執行は、そもそも継続的な給付を受けていない債務者に対しては実効性が乏しい上、給料を差し押さえてしまうと養育費等の不払の事実が勤務先に判明してしまい、債務者が勤務先に居づらくなって辞職又は失職してしまうといったおそれがある、差押えをすることがためられる場合があること。

③養育費等の扶養義務等に係る金銭債権の額は、もともと債務者の資力を主要な考慮要素として定められるものであり、このような金銭債権について債務名義が存在しているのであれば、基本的には、債務者にこれを支払う能力があるということができ、資力のない者に対して間接強制の決定がされるという濫用のおそれは少ないこと。

### (2) 肯定事例

①横浜家川崎支決平成19年1月10日(家月60巻4号82頁)確定

債権者と債務者は平成2年に婚姻し、二人の子がいる(平成2年、7年生)。その後別居し、平成10年に婚姻費用(月額12万円)等についての調停が成立している。平成18年3月までは婚姻費

<sup>5</sup> 扶養義務等に係る金銭債権とは、「夫婦間の協力扶助義務(民752条)」、「婚姻費用分担義務(民760条)」、「子の監護費用分担義務(民766条)」、「扶養義務(民877条から880条まで)」に係る金銭債権である。

<sup>6</sup> 小野瀬厚、原司『一問一答平成16年改正民事訴訟法・非訟事件手続法・民事執行法』(商事法務、2005年)150頁。

用は支払われていたものの、同年4月以降の支払いがなされなかった。同年6月履行勧告が行われたが履行はされなかった。

裁判所は、「債務者が婚姻費用分担金の未払額合計120万円を本決定で定める期限までに支払わなかった場合に、これに付加して支払うことを命じるべき間接強制金としては、直ちに支払うべき金銭として、24万円（これは、未払婚姻費用分担金合計額の2割に相当する金額である。）を定めるとともに、支払の遅滞の期間に応じてさらに付加すべき金銭として、4か月の期間の限度で、1日当たり2千円（これは、債務者の支払うべき婚姻費用分担額月額12万円を、1か月を30日として計算した場合の日額である4千円の、5割に相当する金額である。）を定めるのが相当である。」とした。

### ②大阪家決平成19年3月15日（家月60巻4号87頁）確定

平成17年2月、債権者と債務者は和解離婚し、以下の内容を含む和解が成立している。債務者が債権者に対し、子（二人）らの養育費として平成17年3月から子らがそれぞれ満20歳に達する月まで、毎月20日限り1人当たり1か月3万円ずつを支払う。当初から債務者は支払いを行っておらず、平成17年5月履行勧告を行ったが、平成18年1月に2万円のみの支払いしかなされなかった。申述書には、「未払分について一部であっても支払う能力がない」及び「私には財産は全くありません」の各欄にチェックがなされているが、経済的に困窮しているような様子はいくつか見えない。

裁判所は、「間接強制金の額については、これまでの支払状況等をも考慮して、1日当たり千円と定めるが、間接強制金の累積によって債務者に過酷な状況が生じるおそれがあることを考慮し、142万円（平成17年3月分から平成19年2月分までの未払養育費の合計金）については120日間を、平成19年3月以降の養育費については各月分ごとに30日間を限度とすることとする。」とした。

### ③横浜家決平成19年9月3日（家月60巻4号90頁）確定

平成18年3月、債権者と債務者の間で養育費について、「債務者は債権者に対し平成17年12月から未成年者がそれぞれ成年に達する月まで1人につき毎月各1万5千円を毎月末日限り支払え」とする内容の審判が確定している。しかし債務者は、親権の取決めについて不服としており、本件審判で命じられた養育費の支払いを一切していない。平成18年7月履行勧告を行ったが、債務者は拒絶している。債務者は、審尋書<sup>7</sup>において養育費の支払いをなすことは、債権者の親権を認めることになるので一切の支払いを拒絶すると述べる。

---

<sup>7</sup> 審尋は債務者に対しては必要であり（民執167条の15第1項・6項、172条3項）、債権者への審尋は任意である。実務上は双方なされているようであり、審尋の方法が書面審尋という場合もあるようである（岡部喜代子「養育費・面接交渉の強制執行」家族＜社会と法＞26号53頁）。

裁判所は、「間接強制金の額について未払債務の額その他諸般の事情を考慮し、1日当たり5千円と定めるが、間接強制金の累積により債務者に過酷な状況が生じるおそれのあることを考え、175日間を限度とすべきである。」とした。

#### ④広島家決平成19年11月22日（家月60巻4号92頁）確定

平成11年債権者と債務者は婚姻し、同年子を一人もうけたが、協議離婚した。平成16年、養育費については、平成15年8月から未成年者が満20歳に達する日の属する月まで、毎月末日限り5万円の支払いを命じる旨の審判が確定した。その後、債権者は、債務者が平成19年1月以降の養育費の支払いをしないとして、同年3月履行勧告の申立てをしたが、債務者は全く回答しなかった。

裁判所は、「間接強制金の金額については、債務の性質、不履行によって債権者が受けるべき不利益、債務者の資力、従前の債務の履行の態様を特に考慮して定めるべきところ（民事執行法167条の15第2項）、債務の性質が養育費であること、債務者は、本件審判時、年額724万7,360円の給与収入を得ていたこと、債務者は、平成18年12月までは支払をしていたが、その後、10か月間にわたって不履行を続けていること等を考慮し、1日当たり千円と定めることとする。但し、間接強制金の累積によって債務者に過酷な状況が生じるおそれがあることから、間接強制金の支払を命じる限度を、平成19年1月から同年10月までの養育費については180日間、同年11月以降の養育費については各月ごとに30日間と限定することとする。」とした。

#### ⑤東京高決平成26年2月13日（金法1997号118頁）確定

X（妻・債権者・原告人）とY（夫・債務者・相手方）は、平成18年1月別居期間中、長男の養育監護はXが行い、婚姻費用として「債務者は、原告人に対し、平成8年1月から上記別居期間中、婚姻費用として、1か月につき金25万円を、毎月26日限り、原告人が指定する銀行口座に振り込んで支払う。但し、毎年6月及び12月には、さらに金10万円ずつを加算して支払う。」との調停が成立した。平成24年3月Yが婚費の減額を求める調停を申し立て、同年3月から月額14万円に減額された。Xは、未払い分の婚姻費用の支払い及び間接強制を申し立てた。原審（東京家決平成25年12月26日）は、債務者の流動資産等を総合的に勘案すると、弁済により生活が著しく窮迫することとなるとして、申立てを却下した。これに対して抗告審では、貸金債務約571万円を負担しているとしても、預金合計約367万円を有しており、少なくとも360万円程度については支払能力に欠けるところはないとした。そして、「債務者が債務名義上の債務の一部について弁済する資力は有しているものの、全部を弁済する資力がない場合においては、間接強制の申立てをすべて却下するのではなく、弁済の資力を有している限度でこれを認めることができると解するのが相当であり」、「360万円という金額や、その支払原資として保険の解約返戻金が想定されることなどを踏まえると、支払のために2か月程度の猶予期間を設けるのが相当である。そして、

債務者は長期間にわたって婚姻費用の支払を滞納してきたことや、保険の解約手続をすれば支払は比較的容易であること、債務者の収入等本件に現れた事情に照らすと、間接強制における強制金については1日につき3千円と定めるのが相当である。」とした。

養育費不払いの間接強制申立てに関する裁判例（肯定例）は、3件のみ公表されている<sup>8</sup>。事例②、③は、養育費の取決めがなされてから、債務者による支払いは一切なされておらず、それに対して①は約8年間の支払い、④は約4年間の支払いの後に、⑤は分担すべき婚姻費用の総額が5380万円に対して債務者が支払った総額は4398万5千円で残りが不払いとなっている。

それぞれ、事例によって異なった扱いがされているが<sup>9</sup>、「間接強制金の金額の算定方法」としては、事例①では裁判所が明示しているように、婚姻費用の日額を計算してその半分としている。事例②についても、裁判所は明示していないが、事例①と同じく婚姻費用の日額を計算してその半分と同額である。事例③は、他の事例と比べて突出して間接強制金の額が高いが、他の事例と未払い期間等について差異がない点を踏まえると、高額とされた理由としては、債務者が養育費の支払いをしない理由として、金銭的な理由ではなく、親権等に関する審判への不服を理由としている点に求められるものと考えられる。事例②及び事例③からすると、養育費不払いに対する間接強制金の額としては、一日千円が目安とも考えられようか。

続いて、「間接強制金の金額の考慮事項」については、「これまでの支払状況等をも考慮して」（事例②）、「未払債務の額その他諸般の事情を考慮し」（事例③）、「間接強制金の金額については、債務者の性質、不履行によって債権者が受けるべき不利益、債務者の資力、従前の債務の履行の態様を特に考慮して」（事例④）、「債務者は長期間にわたって婚姻費用の支払を滞納してきたことや、保険の解約手続をすれば支払は比較的容易であること、債務者の収入等本件に現れた事情に照らす」（事例⑤）と明示されている。いずれの事例においても、債務の履行状況は考慮事項として用いられている。条文上は民事執行法172条（間接強制）において、「遅延の期間に応じ」と規定されており、この点については、「従前の債務不履行の態様とは度々扶養料支払を怠っていたというように、度重なるものについては、制裁的な色彩を強めて、強制金としては、高くなる方向

<sup>8</sup> 事例①、⑤は、婚姻費用に関するものであるが、未成年者を監護している者からの請求であり、婚姻費用の中に養育費としての性格も含まれているため列挙することとした。その他、夫婦の間に未成年子はいないが、婚姻費用不払いに対する間接強制の事例として、旭川家決平成17年9月27日（家月58巻2号172頁）があるが、2004年に導入された扶養義務等の不払いに対する間接強制に関して、公表されている裁判例の件数は少ない。

<sup>9</sup> 事件に応じて間接強制の金額が異なる点については、「間接強制というのはどういう額のものが課せられるかわからないという、その裁量的で不確定な要素があることが威力の本質なのではないか。」との指摘もなされる（「座談会間接強制の現在と将来」〔森田修発言〕判タ1168号33頁）。それぞれの事例において送達の日から支払い期限が定められているが、事例①は30日以内、事例②は20日以内、事例③は7日以内、事例④は10日以内、事例⑤は2か月以内となっており、この点も様々である。

に働く要素」<sup>10</sup>と指摘されている。

また、あまりに高額になると債務者にとって苛酷な結果が生じ、苛酷執行禁止の原則に反するおそれがあるために、設けられている支払いの限度についても、事例によって様々であり何らかの基準があるわけではない。ただし③の事例からも、間接強制金の限度額は未払い額を超過しないように考えられているようである。

実際に間接強制を課すことによって、制度趣旨である自発的な養育費自体の支払いへと結びついているのであろうか、非常に興味のあるところである。

	養育費月額 (婚姻費用 月額)	未払い額 未払い期間	養育費の 取決め方法	間接強制金の金額(一日) 間接強制の限度日数・ 限度額	その他
事例 ①	(12万円)	120万円 10か月	調停	2000円 4か月・24万円	算定方法：債務者の支払うべき 婚姻費用分担月額12万円を、1 か月を30日として計算した場合 の日額である4000円の、5割に相 当する金額である。
事例 ②	3万円 ×二人	142万円 24か月	和解	1000円 120日間・12万円 今後の養育費について は、30日間	
事例 ③	1.5万円 ×二人	87万円 29か月	審判	5000円 175日・87.5万円	審尋書：養育費の支払いをなすこ とは債権者の親権を認めることに なるので一切の支払いを拒絶する と述べ、支払能力がない又は債務 を弁済することによってその生活 が著しく窮迫すると認められる事 情については何ら主張しない。
事例 ④	5万円	50万円 10か月	審判	1000円 180日・18万円 今後の養育費について は、30日	執行費用(6020円)についても、 債務者に負担させる。
事例 ⑤	(14万円)	981.5万円 208か月	調停 減額審判	3000円	送達の日から2か月以内に360万 円の支払いを命じる。 間接強制の期限の限度は示さず。 一部の弁済能力を認め、その限度 で間接強制を認める。

#### 【間接強制申立て事件（肯定事例）】

<sup>10</sup>「座談会間接強制の現在と将来」〔加藤新太郎発言〕判タ1168号46頁。

### （3）否定事例

大阪家決平成17年10月17日（家月58巻2号175頁）確定

債権者（母）と債務者（父）は、平成10年8月に子の親権者を債権者として離婚した。平成17年3月、債務者は子の監護に関する処分（養育費減額請求）調停事件を申し立て、養育費を毎月3万円とする調停が成立した。同年4月以降の養育費の支払いがなかった為、同年6月に履行勧告を行ったが、債務者は自己が経営する会社の経営状態が悪化し、収入が減少していることを理由に支払いには応じなかった。平成17年9月に債務者が経営する会社は破産開始決定を受け、債務者個人としても破産を申し立てたと述べている。

裁判所は、「本件における審理の過程で明らかになった債務者の収入、資産の状況、生活の現状等によれば、本件債務者には資力がないことが推認され、上記ただし書（民事執行法167条の15第1項ただし書き、括弧内筆者）に規定されている、支払能力を欠くためにその債務を弁済することができない場合又は弁済をすることによって生活が著しく窮迫する場合に当たるから、間接強制を決定することは相当ではない。」として間接強制の申立てを却下した。なお、「養育費の支払義務は非免責債権（破産法253条）であり、債務者が個人として破産、免責決定を受けたとしても養育費の支払義務が免除されるわけではない。また、債権者が直接強制の方法で債務者の所有する財産を差し押える余地は残されている。債務者が未成年者の養育費の支払いを怠っていることは未成年者の生活保持義務者としての自覚を欠くものとして強く責められるべきことであり、債務者は、一部の支払いであったとしてもできるだけ速やかに養育費の支払いを行うべきであることを付言しておく。」と述べる。

民事執行法167条の15ただし書きは、「ただし、債務者が、支払能力を欠くためにその金銭債権に係る債務を弁済することができないとき、又はその債務を弁済することによってその生活が著しく窮迫するとき」は、間接強制を行わないものとしており、支払い能力については、債務者が主張立証すべきことがらである。同条ただし書きに該当するのは、債務者が最低限度の生活水準をも維持することができなくなるときと考えられており<sup>11</sup>、本事例も当該要件に該当すると判断された。本事例では、養育費減額の調停成立の翌月に、既に支払いがなされていない。裁判所が付言しているように養育費は非免責債権であり、速やかな支払いを促しているが、養育費を受給することは困難であろう<sup>12</sup>。

---

<sup>11</sup> 小野瀬・原・前掲注（6）159頁。

<sup>12</sup> 支払い義務者が審判決定後無職となった事例に関して、東京高決平成15年8月15日（家月56巻5号113頁）は、今後の見通し等を加味して月額2万円の支払いを命じているが、無職である債務者に支払いが可能なのか疑問である。



### 3 その他

その他、本問題と関連する裁判例をいくつか取り上げておく。

#### (1) 外国判決の執行

近時、子の養育費の支払いを命ずる外国非訟事件の判決（いずれも公表されている裁判例はアメリカ合衆国の各州）について、執行判決を求める裁判例が複数公表されている。

比較的高額の養育費が命じられた外国判決の執行事例について、大阪地判平成8年1月17日（判時1621号125頁）は、アメリカ合衆国コネティカット州の裁判所における離婚判決に基づく扶料支払債務として、原告は被告に対し、被告が生存しかつ結婚しない限り、年3万米ドルの扶助料を毎月2500ドルずつ支払うとした。債務者が、この債務の存在しないことの確認を求めた事例において、裁判所は当裁判所がした裁判が我が国においても承認され、既判力を有するとした。同じく、東京地判平成26年12月25日（判タ1420号312頁）は、子ども三人に対して合計月額4186米ドルの支払いを命じるアメリカ合衆国カリフォルニア州の裁判所が言い渡した養育費に関する判決について、日本における公の秩序又は善良の風俗に反しないとして、執行判決が認められた。

続いて、給与天引き方法で養育費の支払いを命じたアメリカ合衆国ミネソタ州裁判所の判決につき、原審（東京地判平成8年9月2日判時1608号130頁）は、このような養育費支払いについての給与天引き制度は、アメリカ合衆国の法律によって認められたもので、わが国には存在しないとして、認めなかったのに対して、控訴審である東京高判平成10年2月26日（判時1647号107頁）は、「本件外国判決のうち、被控訴人の使用者等に対し、被控訴人の給与の天引きとヘネピン州A・アンド・Bサービスへの送金を命ずる部分は、ミネソタ州において、被控訴人に対し養育費の支払を命ずるものとして執行力を有しているというべきであるから、本件外国判決のうち養育費の支払を命ずる部分の執行力を、我が国においても外国裁判所の判決の効力として認めることができる」として認めた<sup>13</sup>。

外国判決の執行が否定された事例として、名古屋高判平成14年5月22日（裁判所HP）は、アメリカ合衆国カリフォルニア州ベンチュラ郡上級裁判所の「stipulation and order on order to show cause（理由開示命令手続における合意及び命令）」に定められた、被控訴人から控訴人への養育費支払条項につき、本件合意及び命令は、私法上の法律関係につき、当事者双方の審尋を保証する手続により、外国の裁判所が終局的にした裁判とは実質を異にするものというべきであるとして棄却した。

#### (2) 子の養育費負担者について

未成熟子の養育費負担者について、最二判平成元年12月11日（民集43巻12号1763頁）は、「民

---

<sup>13</sup> しかし本件については、本件控訴人の代理人弁護士によると、執行判決後被控訴人（債務者）は第三国に出国したため、最終的に養育費は受け取れなかったとのことである。

法の右条項（771条、776条1項）は、子の監護をする父母の一方がその親権者に指定されると否とにかかわらず、父母の他方が子の監護に必要な費用を分担するなどの子の監護に必要な事項を定めることを規定しているものと解すべきである。」として、親子であるがゆえに当然に養育費の負担義務が発生すると示している。

### （3）養育費を請求しない旨の念書の効力

養育費を請求しない旨の念書の効力について、札幌高決昭和43年12月19日（家月21巻4号139頁）は、子の親権者として子を代理して将来の扶養請求権を放棄したのであれば民法881条から効力は生じず、両親である扶養義務者間でいわば債権的な効力を持つにすぎないのであれば、扶養権利者である子がその具体的必要性に基づいて扶養料の請求をすることは何ら妨げられないとした。その他、名古屋家審昭和47年3月9日（家月25巻4号59頁）は、養育費を請求しない旨の合意は法律上有効とはいえないとする。

### （4）債務者の打算的対処に対して

大阪家審昭和38年4月4日（家月15巻8号99頁）は、子の養育費請求に対抗する手段としてなされた親権者指定の申立てについて、「その動機理由とするところ極めて打算的であり、子の監護養育に対する父親としての人間的な愛情に基づくものでないこと明らかであり、これにその他本件に現われた諸般の事情殊に子の養育の状況双方の生活状況および申立人の養育費不履行の状況を併せ考えると、新一（子）は引き続き相手方（母）の許で監護養育させ、申立人（父）にはさきに調停で定められた養育費給付義務を負担させてゆくのが相当である。」とした。

勤務先を退職して収入がなくなったとして養育費免除の申立てがなされた福岡家審平成18年1月18日（家月58巻8号80頁）は、申立人の潜在的稼働能力を前提に申立人が勤務を続けていれば得べかりし収入に基づき養育費を算定し、申立てを却下した。本件は、債務者が強制執行を受けそれを免れるために退職しており、それが故に潜在的稼働能力を前提に算定している。至極妥当な判断と思われるが、実際このような非協力的な債務者からは、結果として養育費が支払われる可能性は極めて低いであろう。

### （5）差押えの必要性が失われた事例

東京地決平成25年10月9日（判タ1418号274頁）は、養育費支払い債務者の給料、賞与及び退職金債権に対して債権差押命令が発令され、勤務先の上司から本件差押命令につき、会社として迷惑である旨、これを早く解かないと会社に債務者の居場所がなくなる旨告げられた為、確定期限が到来している養育費を支払い、期限未到来分についても、債務者の代理人に養育費全額が預託された事例である。裁判所は、「定期金債権の支払期間は長期にわたることが通常であり、差押命令の発令後、将来にわたる任意履行が客観的に見込まれるに至っても差押命令を取り消す余地

がないとすれば、債務者及び第三債務者に多大な負担を強いることになる。とりわけ本件では、本件差押命令が維持されることによって申立人が第三債務者からの退職を余儀なくされるおそれも否定できず、仮にそうなれば、本件差押命令による被差押債権が存在しなくなることはもとより、再就職するまで養育費の支払原資に事欠くなど本末転倒の結果になりかねない。」として、期限の到来していない養育費債権の差押え部分につき、その必要性が失われたとして民事執行法 153 条 1 項による取消しが認められた<sup>14</sup>。

## (6) 消滅時効

東京地判平成 25 年 1 月 29 日（TKC25510261）は、養育費請求権について定期給付債権であるため、民法 169 条が適用され、弁済期から 5 年間が経過することによって消滅時効が完成するとして、一部の消滅時効を認めた。その他、同様に東京地判平成 26 年 1 月 21 日（TKC25517322）も、一部の養育費債権が時効により消滅するとした。

## おわりに

養育費不払いに関する裁判例を中心として取り上げてきたが、公表件数が全体として少なかった。従って傾向までは読み取ることが出来なかったが、現状を理解する上で参考となる裁判例が存在したので最後に整理しておきたい。

間接強制については、従来の補充性を緩和させる方向にあり、未だその位置づけについての議論が進んでいる<sup>15</sup>。本稿で紹介した裁判例の中にも、間接強制金の金額が他より著しく高額で、制裁的な要素がみられる事例（肯定事例③）も存在した。今後、この間接強制の効果を検証するうえでも、実際に間接強制を課すことにより養育費の支払いが促されているのか、調べる必要がある。

第 3 章（5）の裁判例で示した東京地決平成 25 年 10 月 9 日は、直接強制のマイナス面として指摘される、職場に居づらくなる事が養育費の支払いに結びついた事例であるが、本件では債務者が一括して支払い可能な財産を有していた為、このような結果となったが、通常は一括の支払いは困難である。また、第 3 章（4）の福岡家審平成 18 年 1 月 18 日の養育費支払い拒否のために退職した債務者に対しては、如何ともし難いのが現状であろう。その他、債権者に支払い給付の判断がなされたが、養育費の受給が出来なかった、又は困難であろう事例も存在しており、現制度の限界がみてとられた。養育費の支払いが困難である場合は、離婚時の夫婦間の財産分与もなされていない可能性も高く、まさに貧困の連鎖といえる現状である。

<sup>14</sup> 本件相手方（債権者）の代理人弁護士によると、本件確定後、期限の到来していない養育費に関しても、子が成人するまでの養育費全額相当額の支払いがなされたとのことである。

<sup>15</sup> 「座談会間接強制の現在と将来」判タ 1168 号 23 頁 - 54 頁。

このような現状を踏まえて、養育費不払い問題をあくまで私的な問題・家族当事者間の問題として位置付けていくのか、次世代を担う子の問題として社会的問題として位置付けていくのか、今後の養育費不払いに対する制度設計をしていくうえで、方向性を決める必要がある。筆者としては、「子どもの貧困」問題の一つとして本問題を位置づけると、当然後者に結びつくものと考えている。

親の事情により離婚に至った家庭の子に対するマイナスの影響を、最小限に食い止めるのが、親又は国の役割である。

最後に、本論文を執筆するにあたっては、養育費に関する事件を担当した弁護士の先生方にアンケートを実施させて頂いた。守秘義務の関係もあり、論文にて公表することは出来ない点多々あるが、様々な御指摘を受けることが出来た。突然のアンケートにも関わらず、お答え頂いた先生方の御厚意に謝意を表したい。

本稿は、公益財団法人民事紛争処理研究基金の研究助成による研究成果の一部である。